

事業No	事業名	企業誘致対策費				担当部署	部名	産業経済部
							課名	港湾・企業立地課
103							電話	82 - 1956
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	商工費
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり					項	商工費
	施策名(節)	第 2 節 活力ある工業の振興					目	商工業振興費
	実施計画掲載	有	頁	個別計画				
根拠法令・要綱等		射水市企業立地推進条例、施行規則						

事業目的	対象	誰を・何を	市内外の企業等
	意図	どのような状態に	市内企業団地等への企業立地を推進する。
事業内容	手段	どのような方法で	企業訪問やアンケート調査を実施して企業動向を把握するとともに、企業立地を促進する助成制度や優れた立地環境をピーアールするため、セミナー等に参加して市内での企業立地を促進する。

補助金事業	類型区分							
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)					

施設管理運営事業	施設名					管理形態	
						指定管理者名	
	構造・階数					指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況		
	設備・規模						

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	103	事 務 事業名	企業誘致対策費	担当課	港湾・企業立地課
---------	-----	------------	---------	-----	----------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	市内企業団地の分譲率	%	75.4	77.5	77.5	100.0	78
活動 指標	企業訪問数	回	40	50	55	110.0	60
	アンケート配布数	件	350	2,500	2,611	104.4	3,000

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (臨時職員人件費含む)	4,524 千円	4,931 千円	9.0	5,710 千円
	正規職員人件費相当額	8,418 千円	8,296 千円	▲ 1.4	9,112 千円
	退職手当引当金相当額	1,220 千円	1,159 千円	▲ 5.0	1,273 千円
	事 業 コ ス ト 計	14,162 千円	14,386 千円	1.6	16,095 千円
事業費・ 人件費	財 源 内 訳				
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	1,620 千円	皆増	650 千円
財源内訳	一 般 財 源	14,162 千円	12,766 千円	▲ 9.9	15,445 千円
	当 該 事 務	正規職員	1.22 人	0.0	1.34 人
	従 事 職 員 数	臨時職員	人		人
利用者1人 あたりコスト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
必 要 性	4	市内へ企業を誘致することで、市民の雇用機会と税収を確保し、安定的な地域経済を創造する。
有 効 性	3	より効果的な取組方法を検討する必要がある。
達 成 度	3	一部の工業団地で、未売却地がある。
効 率 性	4	コスト意識を持って効率的に事務を進めている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
更なる手法を検討し、企業団地の売却に努める。					

事業№	事業名	土地開発公社負担金				担当部署	部名	産業経済部
		(企業誘致対策費)					課名	港湾・企業立地課
105							電話	82 - 1956
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	商工費
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり					項	商工費
	施策名(節)	第 2 節 活力ある工業の振興					目	商工業振興費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	上野町内会
	意図	交付目的	小杉インターパークの管理運営を委託する。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動 インターパーク内の側道や用排水、田、山林の除草や監視を行い、用排水の維持管理、ごみの不法投棄を防止し、周辺の環境美化を図る。	

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助
		格差是正補助	利子補給	その他()	
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)		
		○ 定額補助			
		定率補助			
	その他				

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度		改修年度		類似施設状況	
	耐震の有無		延床面積		民間施設状況	
	設備・規模					

施設等整備事業	総事業費		財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
	整備内容							

その他	特記事項等	
-----	-------	--

事業 №	105	事 務 事業名	土地開発公社負担金	担当課	港湾・企業立地課
---------	-----	------------	-----------	-----	----------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	環境美化活動の回数	回	10	12	12	100.0	12
	参加者数	人	50	60	60	100.0	60

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 コスト	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	650 千円	650 千円	0.0	650 千円
	(補助金等交付件数) (1 件)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	759 千円	748 千円	▲ 1.4	816 千円
	退職手当引当金相当額	110 千円	105 千円	▲ 5.0	114 千円
	事 業 コ ス ト 計	1,519 千円	1,503 千円	▲ 1.1	1,580 千円
財源 内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,519 千円	1,503 千円	▲ 1.1	1,580 千円
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.11 人	0.11 人	0.0	0.12 人
利用者 1 人 当 たり コ ス ト		-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	補助額は妥当である。
有 効 性	3	事業の目的の達成に当たっては、現在の取組は有効である。
効 率 性	3	地域で行う先進的な取組であり、柔軟かつ効率的に運営されている。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
今後も、柔軟かつ効率的な運営が可能な当該地域への補助を継続し、環境美化に努める。					

事業№	事業名	企業団地連絡協議会補助金				担当部署	部名	産業経済部
		(企業誘致対策費)					課名	港湾・企業立地課
106							電話	82 - 1956
事業期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	-	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 3 部 元気で活気あふれるまち					款	商工費
	政策名(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり					項	商工費
	施策名(節)	第 2 節 活力ある工業の振興					目	商工業振興費
	実施計画掲載	無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	射水市企業団地連絡協議会						
	意図	交付目的	各団地並びに企業の健全な発展を促進するとともに、会員相互の関係の円滑化と親睦を図る。						
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	・団地並びに企業の振興に関する情報、資料の収集 ・団地並びに企業に関する見学、視察及び研究会、講習会、懇談会等の開催 ・団地の利用促進 ・団地並びに企業に関する関係機関への建議並びに陳情						

補助金事業	類型区分	○ 団体運営費補助		事業費補助		施設等整備費補助		政策的補助		
		格差是正補助		利子補給		その他 ()				
	補助内容	補助区分		算出方法 (対象経費・基準単価・補助率・上限額等)						
		○ 定額補助		1企業あたり1000円×100社						
		定率補助								
	その他									

施設管理運営事業	施設名					管理形態				
						指定管理者名				
	構造・階数						指定管理期間			
	建築年度		改修年度				類似施設状況			
	耐震の有無		延床面積				民間施設状況			
	設備・規模									

施設等整備事業	総事業費			財源内訳 (千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	整備内容	平成22年度		平成23年度			平成24年度		

その他	特記事項等							
-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

事業 №	106	事 務 事業名	企業団地連絡協議会補助金	担当課	港湾・企業立地課
---------	-----	------------	--------------	-----	----------

指 標 名		単位	H22年度 実績	H23年度			H24年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果 指標	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	会員数	企業	102	102	98	96.1	110
		回					

事 業 費		平成22年度決算	平成23年度決算	伸率	平成24年度予算
事業 費・ 人件費	直 接 事 業 費 (補助金等交付額)	100 千円	100 千円	0.0	100 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)	0.0	(1 件)
	正規職員人件費相当額	1,518 千円	1,496 千円	▲ 1.4	1,564 千円
	退職手当引当金相当額	220 千円	209 千円	▲ 5.0	219 千円
	事 業 コ ス ト 計	1,838 千円	1,805 千円	▲ 1.8	1,883 千円
	国 県 支 出 金	千円	千円		千円
	そ の 他	千円	千円		千円
	一 般 財 源	1,838 千円	1,805 千円	▲ 1.8	1,883 千円
財源 内訳	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員 0.22 人	0.22 人	0.0	0.23 人
	利用者 1 人 当 た り コ ス ト	-	-		
	うち一般財源ベース分	-	-		

評価項目	点数	説 明
妥 当 性	4	事業の目的を達成するため、現在の取組は妥当である。
有 効 性	3	現在の取組は有効であるが、会員数を増やす必要がある。
効 率 性	4	補助金額は最低限度であり、会の運営は効率的である。

評価結果 (1 次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2 次)		
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント		
会の運営を更に活性化するため、引き続き補助を行い、会員の増加に努める。					